

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成30年5月10日

**【四半期会計期間】** 第93期第1四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

**【会社名】** ミヨシ油脂株式会社

**【英訳名】** Miyoshi Oil & Fat Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 堀尾容造

**【本店の所在の場所】** 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

**【電話番号】** 03(3603)1111(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理財務部長 小田島 淳 悦

**【最寄りの連絡場所】** 東京都葛飾区堀切四丁目66番1号

**【電話番号】** 03(3603)1149

**【事務連絡者氏名】** 執行役員経理財務部長 小田島 淳 悦

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第92期 第1四半期 連結累計期間	第93期 第1四半期 連結累計期間	第92期
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日	自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日
売上高 (百万円)	11,341	11,445	46,289
経常利益 (百万円)	477	209	1,334
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	311	123	793
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	334	423	2,068
純資産額 (百万円)	23,564	24,462	25,298
総資産額 (百万円)	49,802	52,516	53,862
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	30.25	12.00	77.09
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	47.3	46.5	46.9

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から重要な変更または新たな発生はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成30年1月1日～平成30年3月31日）における我が国経済は、企業収益の改善と雇用・所得環境の改善が続き、景気は緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の先行きが懸念され、依然として不透明な状況で推移いたしました。

当油脂加工業界におきましては、市場の成熟化による需要の伸び悩みと生活必需品に対する節約志向や低価格志向が継続しており、非常に厳しい経営環境で推移いたしました。

このような状況のなかで当社グループは、既存製品の品質向上と市場ニーズに即応した高付加価値製品の開発に努めるとともに、新たな市場開拓と用途開拓に取り組みました。また、品質管理体制の強化に取り組み一方で、生産体制の効率化等のコスト削減を推し進めましたが、各種原材料価格の高騰の影響を大きく受けることとなりました。

この結果、売上高は114億4千5百万円（前年同期比0.9%増）、営業利益は1億4千3百万円（前年同期比68.1%減）、経常利益は2億9百万円（前年同期比56.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億2千3百万円（前年同期比60.3%減）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### 食品事業

食品事業につきましては、製パン業界、製菓業界、即席麺業界等の主要販売先に対する需要が伸び悩むなか、主力のマーガリンおよびショートニングの拡販に努めるとともに、食品全般の健康志向の流れを受け、これらの製品の機能性を活かせる場面の創出に努めました。

その結果、売上高は76億9千6百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益につきましては、各種原材料価格の急騰等により、販売価格の改定および生産体制の効率化等のコスト削減を行い、収益確保に取り組みましたが、1千7百万円（前年同期比94.5%減）となりました。

#### 油化事業

工業用油脂製品につきましては、合成樹脂、界面活性剤、塗料、ゴム、トイレタリー、潤滑油等の業界において脂肪酸およびグリセリンの需要が堅調に推移しました。

界面活性剤関連製品につきましては、紙・パルプ分野の家庭紙用薬剤が、製紙メーカーでの増産に伴い伸びました。また、化粧品分野の化粧品用クレンジング基剤および環境改善分野の飛灰用重金属処理剤も、需要の増加により販売は順調に推移しました。

その結果、売上高は37億1千6百万円（前年同期比7.5%増）、営業利益につきましては、グリセリン等の原料価格の高騰により、1億9百万円（前年同期比11.6%減）となりました。

(2) 資産、負債及び資本の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億4千5百万円減の525億1千6百万円となりました。主な減少は現金及び預金8億6千6百万円、受取手形及び売掛金6億5千2百万円、投資有価証券7億5千6百万円であり、主な増加は仕掛品2億2千万円、原材料及び貯蔵品6億4千9百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ5億1千万円減の280億5千3百万円となりました。主な減少は借入金4億1千3百万円、未払法人税等1億9千4百万円、流動負債のその他2億6千4百万円、退職給付に係る負債1億7千万円、固定負債のその他1億7千6百万円であり、主な増加は支払手形及び買掛金6億4千2百万円であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ8億3千5百万円減の244億6千2百万円となりました。主な減少は利益剰余金2億8千8百万円、その他有価証券評価差額金5億2千5百万円であります。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の46.9%から46.5%に減少しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は3億3千2百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況の重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境は、国内人口の減少による需要の低迷に加え、大手流通の低価格志向による競争の激化、更に、油脂原料をはじめとする各種原材料価格の高騰が懸念され、厳しい状況で推移すると思われま

す。このような事業環境において当社グループは、「中期経営計画（2016～2018年）」の最終年度として、引き続き、技術開発力を強化し、既存事業の強化と各種展示会への出展等を行い、新規市場の開拓に積極的に取り組み、食品事業と油化事業を二本柱とする強固な経営基盤の構築に努めて参ります。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は収益性の向上を重点課題とし、そのために事業の最適化の実行および付加価値の高い事業領域へのシフト、さらに新規事業の開拓を力強く推し進めて参ります。

メーカーは技術革新が重要であることを認識しつつ、お客様のニーズにお応えする製品やサービスを提供することにより、強固な経営を推進して参ります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,897,100
計	29,897,100

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,306,895	10,306,895	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	10,306,895	10,306,895		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成30年3月31日		10,306		9,015		5,492

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成29年12月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,000		
	(相互保有株式) 普通株式 10,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,276,100	102,761	
単元未満株式	普通株式 15,195		
発行済株式総数	10,306,895		
総株主の議決権		102,761	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が500株(議決権5個)含まれております。

2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ミヨシ油脂株式会社	東京都葛飾区堀切 4丁目66番1号	5,000		5,000	0.05
(相互保有株式) 日本タンクターミナル 株式会社	千葉県美浜区新港 2番地の1	10,600		10,600	0.10
計		15,600		15,600	0.15

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,846	3,979
受取手形及び売掛金	1 12,600	1 11,947
電子記録債権	1 1,333	1 1,527
商品及び製品	2,401	2,392
仕掛品	460	681
原材料及び貯蔵品	2,453	3,103
その他	217	290
貸倒引当金	16	22
流動資産合計	24,297	23,899
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	4,607	4,554
機械装置及び運搬具（純額）	5,166	5,022
土地	5,325	5,325
その他（純額）	446	436
有形固定資産合計	15,545	15,338
<b>無形固定資産</b>		
その他	276	272
無形固定資産合計	276	272
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	10,751	9,995
退職給付に係る資産	2,814	2,832
その他	207	209
貸倒引当金	30	31
投資その他の資産合計	13,742	13,005
固定資産合計	29,564	28,617
資産合計	53,862	52,516

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 9,596	1 10,238
電子記録債務	1 904	1 995
短期借入金	3,155	3,065
1年内返済予定の長期借入金	879	646
未払法人税等	236	41
その他の引当金	8	23
その他	1 2,448	1 2,184
流動負債合計	17,227	17,195
固定負債		
長期借入金	6,210	6,119
退職給付に係る負債	2,342	2,172
役員退職慰労引当金	130	89
厚生年金基金解散損失引当金	532	532
その他	2,120	1,944
固定負債合計	11,336	10,858
負債合計	28,563	28,053
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	9,015	9,015
資本剰余金	5,492	5,492
利益剰余金	5,821	5,533
自己株式	24	24
株主資本合計	20,304	20,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,091	3,565
退職給付に係る調整累計額	880	858
その他の包括利益累計額合計	4,971	4,424
非支配株主持分	22	22
純資産合計	25,298	24,462
負債純資産合計	53,862	52,516

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
売上高	11,341	11,445
売上原価	9,406	9,757
売上総利益	1,935	1,688
販売費及び一般管理費	1,485	1,545
営業利益	449	143
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	27	36
持分法による投資利益	14	14
その他	18	47
営業外収益合計	60	99
営業外費用		
支払利息	28	27
その他	5	5
営業外費用合計	33	33
経常利益	477	209
特別損失		
有形固定資産除却損	24	27
特別損失合計	24	27
税金等調整前四半期純利益	452	182
法人税、住民税及び事業税	19	3
法人税等調整額	120	55
法人税等合計	140	59
四半期純利益	312	123
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	0	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	311	123

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	312	123
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	40	525
退職給付に係る調整額	18	21
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	22	547
四半期包括利益	334	423
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	333	423
非支配株主に係る四半期包括利益	0	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形、電子記録債権及び電子記録債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	242百万円	278百万円
電子記録債権	75	72
支払手形	50	11
電子記録債務	224	351
その他(設備関係支払手形)	132	
その他(設備関係電子記録債務)		96

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。  
 なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
減価償却費	394百万円	408百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月29日 定時株主総会	普通株式	308	3	平成28年12月31日	平成29年3月30日	利益剰余金

(注) 平成29年3月29日開催の第91期定時株主総会の決議に基づき、平成29年7月1日付で当社普通株式10株を1株に株式併合しております。1株当たり配当額は当該株式併合が行われる前の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月28日 定時株主総会	普通株式	411	40	平成29年12月31日	平成30年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,849	3,457	11,307	34	11,341		11,341
セグメント間の内部売上高 又は振替高	43		43	35	79	79	
計	7,893	3,457	11,351	70	11,421	79	11,341
セグメント利益	312	123	435	14	449		449

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	食品事業	油化事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,696	3,716	11,413	32	11,445		11,445
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44		44	36	80	80	
計	7,741	3,716	11,457	68	11,526	80	11,445
セグメント利益	17	109	126	17	143		143

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、原料油脂等を含んでおります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30円25銭	12円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	311	123
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	311	123
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,297	10,297

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 平成29年7月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月8日

ミヨシ油脂株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 定 留 尚 之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 石 井 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミヨシ油脂株式会社の平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミヨシ油脂株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。